

J R小野田線の活性化に向けた今後の取組について

1 趣 旨

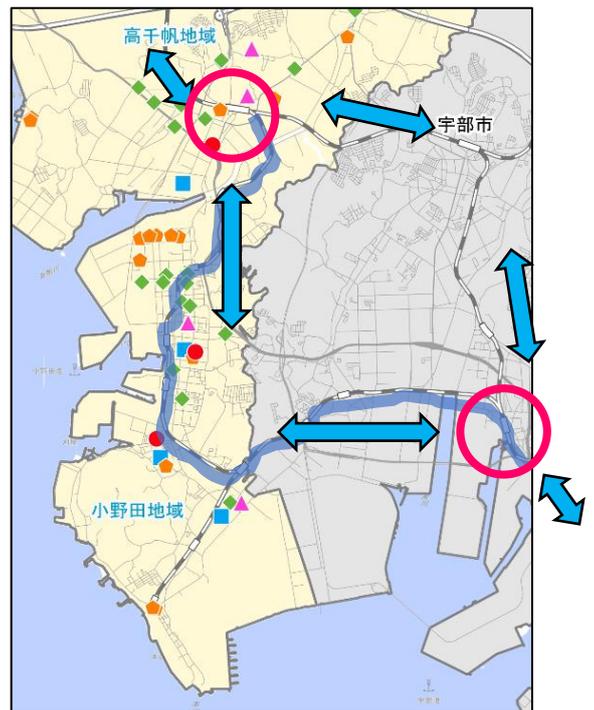
地域公共交通は、人口減少等による長期的な利用者の落ち込みに加え、コロナ禍の直撃により、年々厳しい状況が続いている。特に、J R小野田線をはじめとした一部のローカル鉄道は、大量輸送機関としての特性が十分に発揮できず、危機的な状況にあるとされているところ。

こうした状況を踏まえ、今般、国において地域公共交通活性化再生法が改正され、10月から施行された。それを受け、J R小野田線活性化委員会では、利便性と持続可能性の高い地域公共交通を維持するため、あらゆる交通モードにおける地域の関係者の連携・協働により、J R小野田線沿線地域における公共交通の活性化を図る。

地域の関係者が一丸となって地域公共交通の活性化を議論
行政×交通(鉄道・バス)×教育(高校・大学)×学識経験者

2 基本戦略

- 利用者の減少、運転士等の担い手不足等、J R小野田線沿線地域において、公共交通の活性化は、鉄道・バス共通の課題である。
- 同地域には、都市機能が集積し公共交通網も充実するなど、公共交通の利用拡大に係るポテンシャルがある。
- その強みを生かし、鉄道とバスの連携による共通乗車制度や実質的増便、交通結節点となる小野田駅、宇部新川駅における乗継改善等、同地域内の移動及び内外の移出入の円滑化等、抜本的な利便性の向上を通じ、需要の拡大・誘引を狙う。
- まずは、公共交通の依存度が高い高校生・大学生をターゲットに利便性向上を図り、それをベースに通勤や一般利用の拡大につなげる。



3 今後の施策展開

J R小野田線沿線地域における持続可能な地域公共交通の形成に向けた、「J R小野田線沿線地域公共交通持続化プラン」を策定し、「鉄道とバスの共通乗車制度」を核とした利便性向上・利用促進施策を重点的に展開する。

【J R小野田線沿線地域公共交通持続化プラン】

「共通乗車制度」と、その利便性を基礎づける関連施策をパッケージ化し、事業を包括的・体系的に展開（詳細は今後検討）。

- 主要施策：鉄道とバスの共通乗車制度
- 関連施策（案）
 - ①移動の円滑化・利用機会の拡大（増便・ダイヤ調整等）
 - ②乗継環境の改善（乗り場、待合所等）
 - ③公共交通の認知度・使いやすさの向上（広報、利用ツール等）



- ◎R7～R11までの5年間で「集中取組期間」に設定。
- ◎R7年度から事業開始し、2年を目途に段階的に発展・拡大。
- ◎中間評価（R9）、最終評価（R11）を経て、R12以降の対応を検討。

4 施策目標

「持続化プラン」の実行を通じて、鉄道・バスの相互補完の関係を構築することにより、学生の公共交通利用拡大、通学手段に係る行動変容を促し、将来にわたって持続可能な地域公共交通網を形成する。

（1）当面の目標

- ◆鉄道とバスの連携体制の構築（持続化プラン＝共通乗車制度＋関連施策）

鉄道とバス双方の特性・相応の役割分担に応じた相互補完関係の構築

（2）最終的な目標

- ◆J R小野田線沿線地域における学生の公共交通の利用拡大、行動変容
- ◆鉄道・バスの双方が持続可能な地域公共交通網の形成

まちの特性や利用者のニーズを踏まえた、将来にわたって地域に必要とされる公共交通の確立

JR小野田線沿線地域公共交通持続化プラン 実施スケジュール

区 分	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
持続化プラン	素案策定	計画確定	改定				
事業実施			集中取組期間 (R7.4~R12.3)				
			段階的拡充期間	本格運用期間			
効果測定			○	○	●	○	●
対象者			高校生				
			大学生				
共通乗車制度	利用者ニーズ整理 制度設計	実施準備	制度運用				
ダイヤ改正等	課題抽出・対策検討	準備次第、順次実施	追加実施	本格実施			
広報 利用促進	利用者ニーズ整理 対策検討	検討状況PR 利用ツール整備	高校・大学と連携した生徒向け重点PR				
		SNS・広報紙等を通じた市民向け普及啓発					